

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	11. 障害者理解促進事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	475	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	1,877
							基本施策4	障害者福祉	令和3年度 0
									令和4年度 633
									令和5年度 622
							施策1	障害に対する理解を促進します	令和6年度 622
									令和7年度 0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	90	
本年度当初査定額	106	563

財源内訳	国庫支出金	県支出金					一般財源
本年度当初要求額	60	30					△90
本年度当初査定額	71	35					457

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 市民が障害及び障害のある人について正しい理解を得られるように、様々な啓発活動や広報活動を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者差別解消法に関する啓発推進事業 ・ 障害に関する理解啓発事業 ・ 障害に関するシンポジウム・講座 	<p>(事業の目的) 誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合い、支え合う社会の実現を目指します。</p>	<p>(事業の効果) 障害や障害のある人への理解促進が期待できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 市民講座等を実施しても、参加者が当事者や関係者がほとんどで、一般市民の参加が少ない傾向にあります。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 前年度はコロナ禍のため、要求額を例年より低くしましたが、令和4年度はコロナの収束が見込めるため、実施計画査定額内で例年並みの要求額としました。</p>	<p>(見積についての特記事項) 講師謝礼については障害福祉事業所関係者を講師と考え見積りました。印刷製本費については、障害者理解促進のため必要最小限の印刷物に限りて要求しました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	233	183	50
10	330	274	56

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
特定財源	16	02	02	01	01	00	地域生活支援事業費等補助金	60	71	58	13
	17	02	02	01	04	00	地域生活支援事業費等補助金	30	35	29	6
差引一般財源							△90	457	△87	544	